

2014年「全人代」後の中国と市場の見方（中国）

1. 2014年の「全人代」の焦点は？

今年の全人代は5日～13日に開かれました。市場では①理財商品などシャドーバンキング拡大の抑制、②今後の成長戦略や対外開放、③環境対策をはじめ国内の不満解消への対応などが注目されました。

2. 最近の動向

全人代は、実質GDPの成長目標を前年比+7.5%「前後」とすることを決定しました。

李首相は「前後」という表現が示すように、成長率の多少の振れは容認するとしました。都市部で年1,000万人以上の雇用創出など、成長の内容・質も踏まえた柔軟な目標設定であることを示したものです。

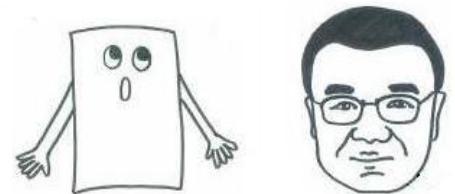
加えて、今年は7割近い地方の省・直轄市も成長目標を引き下げ、慎重な経済運営は全国的なものとなりました。また、環境対策も地方のトップの重要な人事評価ポイントとなります。

李首相は金融部門に関しては、「個別の状況では(デフォルトは)避けがたい」との認識を示す一方、金融システムのリスクを避けるために監督能力を強化する方針を示しました。具体的には、「預金保険」を年内に創設する方針(李首相)や、預金金利の自由化の実施は1～2年以内と見込む(周中銀総裁)との見解が発表され、市場は時期のメドが示されたことを好感しました。

2014年の目標は・・・

実質GDP成長率	+7.5%「前後」
都市部の新規就業者	1,000万人以上
消費者物価上昇率	+3.5%前後
財政赤字対GDP比	GDPの2.1%

・・・など



3. 今後の展開

「預金保険」は取り付け騒ぎなどを未然に防ぐ効果が期待でき、預金金利の自由化は理財商品に見劣りする預金金利の引き上げを可能にします。これら取り組みに加え、最近是中国初の社債デフォルトが発生しましたが、市場ではこれも将来の規律維持につながると前向きに受け止める声が多く聞かれました。

こうして金融システムへの懸念は抑えられていますが、改革を進める過程では成長が抑えられ、経済運営はより難しくなります。実際に、市場では今年1-3月期の景気は鈍化するとの懸念も浮上してきました。

しかし、これまでの慎重な経済運営により、中国の財政は健全、かつ、物価も抑えられており、政策の「微調整」を行う余地は充分にあると思われます。今年は財政支出や銀行貸出を若干拡大させる政策も十分に想定され、まずは年半ばにかけての景気の足取り、改革案の具体化などが注目されそうです。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月05日【キーワード No.1,281】2014年の「全人代」が開幕、ポイントは？(中国)

2014年02月24日【キーワード No.1,274】中国の「シャドーバンキング」と政府対応の行方(中国)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社